

(2024年度で完了した事業一覧)

No.	区分	担当課	事業名	事業の概要 （目的・効果、補助額等）	事業の対象 （交付対象者・施設等）	総事業費			（うち、交付金充当）			事業開始 年月日	事業完了 年月日	【実績】	【本市の評価】
						R6年度 （決算額）	R7年度 （繰越額）		R6年度 （決算額）	R7年度 （繰越額） （予定）					
1	1.生活者への支援	福祉総務課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加給付）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で非課税世帯への支援を行うもの 支給額：70千円/世帯	R5年度分の住民税非課税世帯	14,840	14,840	-	19,040	19,040	-	R5.12.29	R6.6.21	支給世帯数：272世帯	・物価高騰による家計への影響が大きな低所得世帯に対し経済的支援ができた。
2	1.生活者への支援	福祉総務課 市民税課 税制課	物価高騰重点支援給付金給付事業 【R6非課税化給付、調整給付等】	物価高が続く中で非課税世帯等への支援を行うもの 支給額：非課税世帯 100千円/世帯 均等割のみ課税世帯 100千円/世帯 こども加算 50千円/人 調整給付 定額減税しきれないと見込まれる額を給付	R6年度分の住民税非課税世帯等	4,533,417	4,533,417	-	4,575,826	4,575,826	-	R6.6.1	R7.3.31	支給世帯数：8,376世帯 支給人数(児童)：1,518人 調整給付対象者数（扶養親族等含む）：152,216人	・物価高騰による家計への影響が大きな低所得世帯に対し経済的支援ができた。
3	1.生活者への支援	市民税課 税制課	定額減税に係る調整給付事業	物価高が続く中で低所得世帯への迅速かつ効率的な給付に向け、給付支援サービスを導入するもの	定額減税しきれないと見込まれる方	7,700	7,700	-	7,700	7,700	-	R6.6.1	R7.3.31	申請件数：860件	・オンライン申請により、手続きの簡素化に繋がった一方、利用者が伸びなかった。
4	1.生活者への支援	学校保健課	学校給食費高騰対策事業	食材の価格高騰に伴い、福山市の学校給食事業を運営している福山市学校給食会へ事業運営費を補填し、保護者の負担軽減を図るもの （保護者負担の軽減対応） 166,000千円（補填期間：4～3月分） うち幼稚園・小学校給食分 109,000千円（22.29円/食） うち中学校給食分 57,000千円（24.49円/食）	児童・生徒の保護者	166,000	166,000	-	166,000	166,000	-	R6.4.30	R6.4.30	補填先：1団体	・物価上昇が継続している状況であったため、学校給食事業を運営している福山市学校給食会に対して、事業運営費（食材料費）の補填を行ったことで、保護者負担を軽減（給食費の値上げを回避）するとともに、安心・安全な学校給食の安定的な提供と、学校給食を生きた教材として活用する食育の推進に寄与できたと考える。
5	1.生活者への支援	保育施設課 （保育指導課）	保育施設等給食材料費高騰対策事業	食材の価格高騰に伴う保護者の負担を増大させないための事業を実施するもの	乳幼児の保護者	76,671	76,671	-	70,552	70,552	-	R6.4.1	R7.3.31	実施数：164施設	・物価高騰分の補助を行うことで、保護者の負担を軽減することができた。
6	2.事業者への支援	介護保険課	介護サービス事業所等応援事業	原油価格及び物価高騰による介護サービス事業所等の負担を軽減するため応援金を支給するもの 支給額：上限200千円 ほか	市内の介護サービス事業所等	76,323	76,323	-	60,170	60,170	-	R7.1.1	R7.3.25	補助事業所数：1,026所	・物価高騰等で事業運営に苦慮する事業所等へ応援金を支給することで、負担軽減につながった。
7	2.事業者への支援	障がい福祉課	障がい福祉サービス事業所等応援事業	原油価格・物価高騰による障がい福祉サービス事業所等の負担を軽減するため応援金を支給するもの 支給額：上限200千円 ほか	市内の障がい福祉サービス事業所等	44,509	44,509	-	31,210	31,210	-	R7.1.1	R7.3.31	補助事業所数：945所	・応援金を支給することで、物価高騰に伴う事業者の負担軽減につながった。
8	2.事業者への支援	保育施設課	私立保育所等応援事業	原油価格・物価高騰による私立保育施設等の負担を軽減するため応援金を支給するもの 支給額：上限150千円/施設	市内の私立保育施設	9,800	9,800	-	6,020	6,020	-	R6.4.1	R7.3.31	補助施設数：128施設	・応援金を支給することで、物価高騰に伴う事業者の負担軽減につながった。
9	2.事業者への支援	保育施設課	私立幼稚園応援事業	原油価格・物価高騰による私立幼稚園（新制度移行）の負担を軽減するため応援金を支給するもの 支給額：上限150千円/施設	市内の私立幼稚園（新制度移行）	1,010	1,010	-	880	880	-	R6.4.1	R7.3.31	補助施設数：9施設	・応援金を支給することで、物価高騰に伴う事業者の負担軽減につながった。
10	2.事業者への支援	介護保険課	介護サービス事業所等食材料費高騰対策事業	介護サービス事業所等に対して物価高騰に伴う食材料費の上昇分を補填するもの 支給額：9円/食	市内の介護サービス事業所等	53,749	53,749	-	37,620	37,620	-	R7.1.1	R7.3.19	補助事業所数：145所	・物価高騰に伴う食材料費の上昇により、事業運営に苦慮する事業所等へ給付金を支給することで、負担軽減につながった。
11	2.事業者への支援	障がい福祉課	障がい福祉サービス事業所等食材料費高騰対策事業	施設・入所系サービスを提供する事業所に対して、物価高騰に伴う食材料費の上昇分を補填し、事業所の負担軽減を図るもの 支給額：9円/食	市内の施設・入所系サービスを提供する事業所	4,583	4,583	-	3,200	3,200	-	R7.1.1	R7.3.31	補助事業所数：10所	・物価高騰による食材料費の上昇分を支給することで、物価高騰に伴う事業者の負担軽減につながった。
12	1.生活者への支援	保育施設課	保育施設等給食材料費高騰対策事業（追加分）	食材の価格高騰に伴い、市内の市立保育施設、私立保育施設等及び新制度移行幼稚園に対して補助を行い、保護者の負担軽減を図るもの	乳幼児の保護者	117,142	117,142	-	98,522	98,522	-	R6.4.1	R7.3.31	実施数：164施設	・物価高騰分の補助を行うことで、保護者の負担を軽減することができた。
13	1.生活者への支援	学校保健課	学校給食費高騰対策事業（追加分）	食材の価格高騰に伴い、福山市の学校給食事業を運営している福山市学校給食会へ事業運営費を補填し、保護者の負担軽減を図るもの	児童・生徒の保護者	114,000	114,000	-	102,600	102,600	-	R6.12.25	R6.12.25	補填先：1団体	・物価上昇が継続している状況であったため、学校給食事業を運営している福山市学校給食会に対して、事業運営費（食材料費）の補填を行ったことで、保護者負担を軽減（給食費の値上げを回避）するとともに、安心・安全な学校給食の安定的な提供と、学校給食を生きた教材として活用する食育の推進に寄与できたと考える。
14	2.事業者への支援	都市交通課	公共交通燃油価格高騰対策事業費補助	原油価格・物価高騰等に対応するため、市内バス・航路事業者に対して、公共交通に係る燃油費高騰額相当分の一部を補助するもの	市内バス事業者、市内航路事業者	10,971	10,971	-	7,110	7,110	-	R6.4.1	R7.3.31	補助件数：4社	・燃油費高騰額相当分を補助することで、事業者負担を軽減することができた。
15	2.事業者への支援	市民生活課	公衆浴場燃油価格高騰対策事業費補助	燃料費高騰等に対応するため、市内一般公衆浴場事業者に対して支援を行うことにより、公衆浴場の経営安定を図り、もって地域住民の公衆衛生基盤の安定的な確保に資す	市内一般公衆浴場事業者	3,591	3,591	-	2,560	2,560	-	R7.3.1	R7.3.31	補助事業者数：4事業者	・燃油費高騰額相当分を補助することで、事業者負担を軽減することができた。
16	2.事業者への支援	財務経営課	光熱費高騰対策（水道事業）	水道事業の安定運営のため、水道事業会計に繰り出し、燃料価格高騰の影響を補助するもの	上下水道局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	2.事業者への支援	財務経営課	光熱費高騰対策（下水道事業）	下水道事業の安定運営のため、下水道事業会計に繰り出し、燃料価格高騰の影響を補助するもの	上下水道局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	2.事業者への支援	財務経営課	光熱費高騰対策（工業用水道事業）												

(参考：2024年度→2025年度繰越事業一覧)

No.	区分	担当課	事業名	事業の概要 (目的・効果、補助額等)	事業の対象 (交付対象者・施設等)	総事業費			(うち、交付金充当)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	【2024年度分実績】
							R6年度 (決算額)	R7年度 (繰越額)		R6年度 (決算額)	R7年度 (繰越額) (予定)			
1	1. 生活者への支援	福祉総務課 市民税課 税制課	物価高騰重点支援給付金給付事業 【R6低所得世帯支援、不足額給付等】	物価高が続く中で非課税世帯への支援を行うもの 支給額：非課税世帯 30千円/世帯 こども加算 20千円/人 不足額給付 調整給付の差額等を給付	R6年度分の住民税非課税世帯	3,738,190	1,635,014	2,103,176	3,709,015	1,634,984	2,074,031	R7.2.12	R8.3.31	支給世帯数：48,723世帯 支給人数(児童)：6,415人
2	1. 生活者への支援	福祉総務課	住民税非課税世帯等支援給付金給付事業(均等割のみ課税世帯)	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うもの 支給額：30千円/世帯	R6年度分の住民税均等割のみ課税世帯	195,563	195,563		195,560	195,560		R7.2.12	R7.5.31	支給世帯数：6,337世帯
3	1. 生活者への支援	福祉総務課	住民税非課税世帯等支援給付金給付事業(均等割のみ課税世帯のこども加算)	物価高が続く中で子育てをしている住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うもの 支給額：20千円/人	R6年度分の子育てをしている住民税均等割のみ課税世帯	16,444	16,444		16,440	16,440		R7.2.12	R7.8.31	支給人数(児童)：802人
4	2. 事業者への支援	環境総務課	二酸化炭素排出管理支援事業費補助	原油価格及び物価高騰の影響を受けている市内中小事業者が、二酸化炭素の排出抑制に取り組むきっかけとなるよう、二酸化炭素排出量管理システムを導入する費用等の一部を補助するもの 補助額：上限250千円(補助率2/3)	市内中小事業者	12,500	-	12,500	-	-	-	R6.12.20	R8.3.31	—
5	2. 事業者への支援	産業振興課	グリーンな企業生産性等向上支援事業費補助	原油価格及び物価高騰の影響を受けている市内中小事業者の、生産性向上を支援するため、環境配慮や働きやすい職場環境整備に資する設備等の導入経費を補助するもの 補助額：上限500千円(補助率1/2)	グリーンな企業チャレンジ宣言をしている(申請中を含む)市内中小事業者・社会福祉法人等	213,747	-	213,747	100,000	-	100,000	R7.3.27	R8.2.28	—
6	2. 事業者への支援	介護保険課	介護施設等非常用発電機等導入支援事業費補助	原油価格及び物価高騰により事業運営が厳しい中、頻発する自然災害等の対策を講じることが難しい状況を踏まえ、介護施設等に対して非常用発電機等の導入を支援するもの 補助額：上限400千円(補助率2/3)	市内の介護施設等	111,285	-	111,285	-	-	-	R7.4.1	R8.3.31	—
7	2. 事業者への支援	障がい福祉課	障がい者施設等非常用発電機等導入支援事業費補助	原油価格及び物価高騰により事業運営が厳しい中、頻発する自然災害等の対策を講じることが難しい状況を踏まえ、障がい福祉施設等に対して非常用発電機等の導入を支援するもの	市内の障がい者施設等	52,454	-	52,454	-	-	-	R7.4.1	R8.3.31	—
8	2. 事業者への支援	農林水産課	漁業用燃油価格高騰対策事業	原油価格・物価高騰等の影響を受ける漁業者を支援するため、燃料高騰額の一部を補助するもの 補助額：燃料高騰相当額の1/2	市内の漁業協同組合の正組合員で、漁船を個人で所有している者(国の支援策の対象者を除く)	3,702	984	2,718	900	900	-	R6.12.18	R7.9.30	補助件数 49件
9	2. 事業者への支援	農業振興課	施設園芸用燃油価格高騰対策事業	原材料価格の高騰によるエネルギーコストの上昇に対し、経営への影響が特に大きい施設園芸農家を支援するため、燃料高騰額の一部を補助することで、経営の安定・継続を図るもの 補助額：燃料高騰相当額の1/2	認定農業者、認定新規就農者、中心経営体、市内で10a以上の加温栽培を行う施設園芸農家(国の支援策の対象者を除く)	3,722	122	3,600	120	120	-	R6.10.1	R7.8.31	交付件数3件